【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月26日
【事業年度】	第53期(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水口　大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　木本　慎也
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　木本　慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2022年８月	2023年８月	2024年８月	2025年８月	2026年８月
売上高	(千円)	8,629,744	9,241,362	9,004,332	8,976,620	9,888,765
経常利益	(千円)	720,986	725,871	476,953	457,602	752,822
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	496,198	451,056	347,746	361,443	603,564
包括利益	(千円)	627,145	541,062	459,228	424,578	793,896
純資産額	(千円)	9,520,156	9,990,268	10,318,315	10,650,925	11,352,746
総資産額	(千円)	13,091,438	13,345,712	13,340,581	13,233,708	13,757,682
１株当たり純資産額	(円)	6,717.44	7,040.05	7,292.61	7,527.68	8,023.97
１株当たり当期純利益	(円)	350.65	318.78	245.77	255.45	426.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.6	74.6	77.3	80.5	82.5
自己資本利益率	(%)	5.4	4.6	3.4	3.4	5.5
株価収益率	(倍)	5.8	7.5	8.4	8.4	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	658,803	694,139	380,969	991,389	841,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△946,245	△822,181	△12,231	△611,901	△556,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△166,387	△329,263	△243,949	△319,192	△189,958
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,848,545	1,394,836	1,522,462	1,581,622	1,715,115
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	367 (46)	383 (41)	384 (38)	383 (34)	375 (33)

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2022年８月	2023年８月	2024年８月	2025年８月	2026年８月
売上高	(千円)	6,813,608	7,432,083	7,335,752	7,008,332	8,036,299
経常利益	(千円)	589,022	663,757	396,762	312,042	634,700
当期純利益	(千円)	423,626	431,398	309,571	263,566	509,934
資本金	(千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数	(株)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
純資産額	(千円)	8,659,980	9,043,585	9,258,001	9,496,798	9,999,749
総資産額	(千円)	11,802,833	12,051,420	11,838,297	11,781,302	12,070,988
１株当たり純資産額	(円)	6,120.14	6,391.67	6,543.21	6,711.99	7,067.69
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	50 (―)	80 (―)	65 (―)	65 (―)	107 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	299.37	304.89	218.79	186.27	360.40
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.4	75.0	78.2	80.6	82.8
自己資本利益率	(%)	5.0	4.9	3.4	2.8	5.2
株価収益率	(倍)	6.7	7.8	9.4	11.6	7.0
配当性向	(%)	16.7	26.2	29.7	34.9	29.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	257 (38)	263 (32)	267 (28)	263 (25)	258 (26)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	111.7 (102.5)	136.1 (125.2)	122.2 (148.9)	130.6 (173.1)	155.7 (239.3)
最高株価	(円)	2,450	3,000	2,460	2,315	2,747
最低株価	(円)	1,746	1,801	1,925	1,846	2,103

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．最高株価および最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
３．第53期の１株当たり配当額107円は、2026年11月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1973年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
1974年７月	ターボチャージャーの発売。
1981年１月	オートレース用４バルブエンジン(フジ号)の発売。
1981年６月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス(のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売)を設立。
1982年３月	電子制御製品の開発を開始。
1984年１月	４気筒ＤＯＨＣ2.3リットルオリジナルエンジン(型式：134Ｅ)の開発に成功。
1984年４月	新社屋(現富士宮工場)の完成。
1985年４月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
1986年９月	４気筒ＤＯＨＣ2.0リットル５バルブオリジナルエンジン(型式：186Ｅ)の開発、ＧＣレース参戦。
1988年10月	オートレース用２気筒ＤＯＨＣエンジン(型式：200Ｅ)の発売。
1992年１月	Ｖ12：3.5リットル５バルブオリジナルレース用エンジン(型式：300Ｅ)の開発。
1994年６月	コイルスプリングの製造開始。
1996年３月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立(現連結子会社)。
1996年９月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向４サイクル２気筒680ccウルトラライトプレーン(ＵＬＰ)用エンジン(型式：Ａ700Ｅ)の発売。
1999年６月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年８月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設(本社工場)を新設。
2000年５月	日生工業株式会社の株式取得(現連結子会社)。
2001年６月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.（現 HKS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社)）を設立。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
2003年２月	株式会社エッチ・ケー・エス　テクニカルファクトリーを設立(現連結子会社)。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したＧＴスーパーチャージャーを発売。
2008年７月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス(ＣＮＧ)とで切り替えて走ることができるバイフューエルコンバージョンキットを発売。
2010年４月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボ ＧＴⅡタービンを発売。
2010年10月	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場。
2011年３月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。
2012年９月	中国の販売拠点として艾馳楷时(上海)貿易有限公司（現 艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司）を設立(現連結子会社)。
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場。
2017年１月	米国にHKS USA, INC.を設立(現連結子会社)。
2017年３月	HKS-IT Co.,Ltd.（現 HKS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社））がタイ国サムットプラカーン県に工場を建設。
2018年５月	日生工業株式会社（現連結子会社）が埼玉県児玉郡美里町に工場を建設。本店所在地を東京都大田区から埼玉県児玉郡美里町に移転。
2019年４月	静岡県富士宮市北山の本社工場内に実験棟を建設。
2019年５月	中国広州市に艾馳楷时(上海)貿易有限公司（現 艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司(現連結子会社)）の分公司（支店）を設立。
2020年４月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.内にＲ＆Ｄ部門を新設。
2022年１月	艾馳楷时(上海)貿易有限公司を艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司(現連結子会社)に社名変更。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2022年８月	艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司(現連結子会社)の上海本店を、現地車両向けの開発強化を目的として、研究開発拠点機能を有した新規拠点へ移転。
2022年11月	共同参加企業４社とともに、環境省より公募・採択されたバッテリー交換式ＥＶ小型トラックを用いた配送実証実験を開始。
2022年12月	HKS-IT Co.,Ltd.（現 HKS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社））が工場を増設。

年月	事項
2023年３月	送迎バスの乗降時の安全確認や置き去り防止を目的として、車載用IoT技術を活用した国土交通省認定の送迎バス安心見守り装置「ＭＡＭＯＲＵ」を発売。
2024年１月	自社製カスタマイズ車両の販売を手掛けるプロジェクト「ＴＨＥ　ＨＫＳ」を開始。
2024年７月	HKS-IT Co.,Ltd.(現 HKS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社))を存続会社、HKS(Thailand)Co.,Ltd.を消滅会社とする吸収合併を行う。
2025年１月	HKS-IT Co.,Ltd.をHKS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社）に社名変更。
2025年４月	HKS USA, INC.（現連結子会社）内に開発部門を新設。

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社(株式会社エッチ・ケー・エス)、および子会社６社、関連会社１社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジン部品の販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

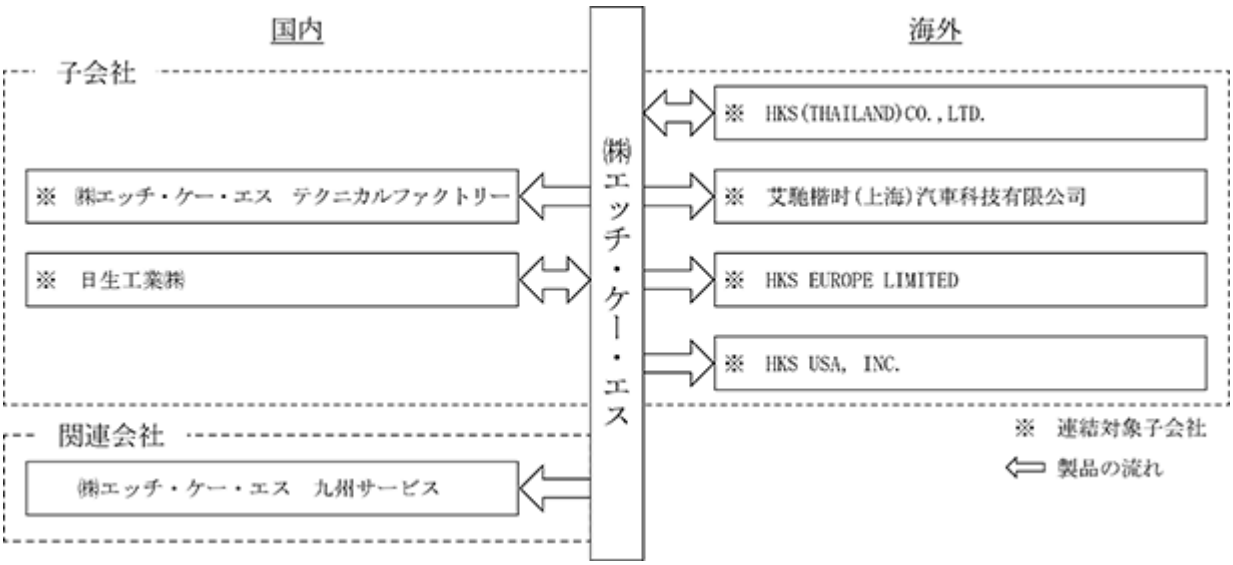
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

(1) 自動車等の関連部品事業・・・主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS(THAILAND)CO.,LTD.が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS(THAILAND)CO.,LTD.、艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司、HKS EUROPE LIMITEDおよびHKS USA, INC.が行っております。また、日生工業株式会社は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

(2) その他の事業・・・主な製品は軽量小型飛行機用エンジン部品です。
軽量小型飛行機用エンジン部品は当社が販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HKS EUROPE LIMITED (注)2	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任　2名
HKS(THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ国サムットプラカーン県	千タイバーツ 128,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車関連部品を販売しております。当社にロイヤリティを支払っております。当社に自動車関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任　4名
艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司	中国上海市	千円 30,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社にロイヤリティを支払っております。 役員の兼任　3名
HKS USA, INC.	米国アリゾナ州	千ドル 300	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任　3名
日生工業株式会社 (注)2，3	埼玉県児玉郡美里町	千円 99,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任　3名
株式会社エッチ・ケー・エステクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任　3名

(注) 1．主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．日生工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業株式会社	1,102,509	7,624	11,231	1,161,464	1,461,127

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える　こだわりのもの造りを通じて　お客様のライフスタイルを　より個性豊かなものに演出する事に　挑戦し続ける」との経営理念に基づき、次の５項目を経営方針としております。

① お客様の立場で行動する
② 全ての品質を向上する
③ 世界的視野で行動する
④ 市場は自ら創造する
⑤ 環境との調和を図る

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 経営環境および優先的に対処すべき課題等

当社グループが主とするアフターマーケットをとりまく環境は、米国における通商・経済政策の不透明性や中東情勢の影響による原油価格の上昇、不動産市場等の調整圧力が続く中国の先行きをめぐる不透明感等から、その不確実性がますます高まっておりますが、このような状況のなか、当社は引き続きブランド力の強化に努めるとともに、生産の効率化にむけた設備投資や内製化の推進による工場稼働率の引き上げを図り、さらにはものづくり・ことづくりを通じてお客様から得られた声を、いち早く製品開発につなげて、スピーディかつタイムリーにお客様のお手元に新製品をお届けするための各種施策を実施してまいりました。これらの取り組みに加え、市況の追い風もあり、当期の売上高は、製造・開発受託事業における委託企業の生産調整という逆風が続くなかでも、前期を上回る結果となりました。

今後の自動車業界においては、米国、欧州などで完全ＥＶ化を見直す動きが出ているなか、インフラや価格面での課題からＨＥＶやＰＨＥＶ等が支持される傾向にあり、わが国が提唱する、ＥＶだけでなく、内燃機関自動車やＨＥＶ、ＦＣＶ、バイオ燃料対応車などの多様な選択肢を追求するマルチパスウェイ戦略にも注目が集まっております。カーボンニュートラルという共通の課題を前に、世界の自動車政策は、これまでのＥＶ一辺倒から現実的で多様な選択肢へと変わりつつありますが、ＥＶのシェアが大きく伸びている中国をはじめ、中国製ＥＶの存在感が増しつつある一部のＡＳＥＡＮ地域や中南米等においては、エンジン、過給機といった当社内燃機関向け製品の引き合いの変化にも注意する必要があります。

このような環境のなか、当社は以下の課題を経営目標として掲げ、その実現に向けた施策を推進してまいります。

① 人材育成と企業風土の強化

「ＨＫＳフィロソフィー」を行動に変え、一人ひとりの成長につなげてまいります。パーパス「今までにない価値で、みんなを笑顔に。」を全員で共有し、長期ビジョンの実現に向けて行動してまいります。

人事評価制度の運用と改善を通じて、従業員の成長と業績の拡大、処遇の改善へとつながる好循環の実現を目指します。また、部門を越えて互いに学び合う風土づくりと、多様な人材の確保に取り組み、持続的な成長を支える人材・組織づくりを進めてまいります。

② 品質の向上

お客様の声を商品開発の各工程に反映し、お客様のニーズに応える商品づくりと、不具合の未然防止を徹底してまいります。また、不具合が発生した際には、全社が連携し、迅速かつ誠実な対応と再発防止を行うことで、お客様からの信頼の維持・向上に努めてまいります。

ＴＰＭ・小集団活動などの全社的な改善活動を継続して推進するとともに、部門間で品質に関する情報や課題を共有し、お客様に支持される商品づくりと品質向上に取り組んでまいります。

③　商品開発の推進

当社独自の技術を深化させ、マフラー、サスペンションをはじめとする各商材で、新たな付加価値を持つ商品の開発に取り組んでまいります。また、グループ会社や外部企業との連携も視野に、カスタマイズ車両ビジネスや付加価値の高い旧車部品、アドバンスドヘリテージ事業など、将来の事業の柱の育成につながる取り組みを進めてまいります。

あわせて、市場動向やお客様のニーズを捉えた商品企画力の強化と、開発を担う人材の育成に努め、商品競争力を高めてまいります。

④　グローバル展開の拡大

ＡＳＥＡＮ地域における事業基盤の強化と新規販路の開拓を進めるとともに、各地域の市場特性や現地車両に対応した商品展開を加速してまいります。また、海外拠点や販売代理店との連携を深め、当社商品の魅力を伝える販売活動を通じて、ブランド認知度と販売力の向上を図ってまいります。

あわせて、現地の市場動向や販売情報の把握・共有を進め、商品企画から販売までの連携を強化することで、海外事業の継続的な成長と収益基盤の拡充につなげてまいります。

⑤　顧客連携および地域・社会への貢献

お客様、お取引先様、地域の皆様との交流を一層深め、当社の事業やものづくりへの理解と共感を広げてまいります。イベントなどを通じて当社商品や技術に触れていただく機会を充実させ、皆様との継続的な関係づくりを進めてまいります。また、従業員もこうした交流に参加し、寄せられる声や期待を日々の事業活動に活かしてまいります。地域とのつながりを大切にし、地域・社会への貢献活動の充実を通じて、親しまれ、信頼される企業を目指してまいります。

⑥　業務の効率化

在庫の適正化、内製化の促進、生産リードタイムの短縮、および調達・物流体制の改善に取り組んでまいります。これらを通じて、資金効率と生産性を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。また、部門を横断した情報共有と業務の見直しを進め、安定供給とコストの適正化の両立に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もございます。

(1)　ガバナンス

当社グループは、グループ内外の環境認識も踏まえ、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティをめぐる課題を極めて重要な経営課題と認識し、グループ全体での戦略的方向性のすり合わせや取り組むべき課題の共有、および課題に向けた業務遂行の指示・監督のために、取締役会が主体となり、各事業部門や子会社からの定例的な業務報告を通じて、業務や計画の進捗状況を確認し、実効的な監督を行っております。なお、当社グループのサステナビリティ関連を含むコーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

緊急性を有する課題に対しては、週１回、定例で実施しております取締役ミーティングにて共有し、迅速な意思決定を行います。

(2)　戦略

①　環境への取組

当社グループでは、サステナビリティを意識した取組として、アフターマーケットの視点からエンジン車両を電動化するためのアプローチや、旧世代エンジンの燃焼効率の向上に関する研究を進めるとともに、クローズドサーキットでのレース走行にも使用可能なスペックをもつカーボンニュートラル燃料の開発にも注力しております。特に、旧世代エンジンの高効率化に関する開発では、「Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｈｅｒｉｔａｇｅ」というコンセプトのもと、旧車をレストアしながら最新の車両以上の魅力を引き出したいと考えるオーナー様向けに、環境性能に配慮した製品の開発を進めているほか、子会社の日生工業株式会社と連携し、旧車に現代の技術を取り入れる「レストモッド」スタイルや、最新技術を組み込んだエンジンパーツのワンオフ製作などの提案も進めております。

これらの取組を通じ、当社では、現行の最新技術に加え、将来的に自動車業界で採用されると見込まれる最先端技術をチューニングパーツに取り入れることで、出力と環境性能を同時に高める新たな選択肢をお客様に提供するとともに、お客様にいまの愛車を長く乗り続けていただくことで、新車の製造や旧車の廃棄に伴う資源消費やＣＯ２排出量の削減に貢献しうる製品の開発を、今後も進めてまいります。

② 人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針

当社グループでは、事業をより充実させ、かつ持続的に成長していくためには、従業員への教育推進と、従業員満足度の向上がもっとも重要であると認識し、人的資本経営に積極的に取り組むとともに、従業員のモチベーション・専門性の向上をはじめ、働きやすい職場環境、意見を出し合える闊達な組織づくりに向けた各種施策を通じて、「従業員と会社がともに成長する」ことで、労働生産性の向上や新機軸の発展を通じ、企業価値の向上に努めてまいります。

社内環境整備に関する方針では、マネジメントスキルやビジネススキル獲得の推進等を通じ、自己研鑽、自己実現を推進するためのｅラーニングアプリの展開等を行っているほか、当社の企業理念やパーパス、経営目標等を全従業員が共有し、企業価値の向上にむけて全従業員がベクトルを合わせて取り組むための仕組みづくりを進めております。また、各従業員の年代別に、会社がそれぞれに期待する役割と事柄を明示し、それらに向けた各従業員の努力・達成度を評価する仕組みを取り入れております。

今後の当社グループの人的資本、人材戦略については、「第４　提出会社の状況　５　従業員の状況等」をご参照ください。

(3) リスク管理

サステナビリティ課題のリスクと評価、および機会の識別については、取締役会が統括し、リスク評価の見直しや、リスクの軽減を図るとともに、毎月定例の取締役会に加えて、毎週定例の取締役ミーティングを設けることで、リスクの発見時に迅速に対応できる管理体制を構築しております。また、必要に応じて弁護士や公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家にもアドバイスを受けられる体制を整えております。

(4) 指標および目標

当社グループは人材の育成に関する方針に関しましては、従業員とその家族が安心して生活できるよう、ワークライフバランスの実現に向け、男性労働者の育児休業取得率の向上と有給休暇取得率向上を目標としております。また、当社グループは産業上の特性から女性労働者の少ない状況であり、そのため、今後女性人材の採用を強化し、女性が活躍する職場を目指してまいります。

なお、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
男性労働者の育児休業取得率	2030年８月までに50%	33%
有給休暇取得率	2030年８月までに80%	74%
労働者に占める女性労働者の割合	2030年８月までに10%	10%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、さらに競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年では、自動車メーカーが当社グループの得意とするスポーツカーのラインアップを充実させてきており、当社にとって、より付加価値の高いスポーツカー向け製品のラインアップ拡充による売上・利益獲得への追い風となっておりますが、過去にはスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少したケースがありました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は静岡県富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 新たな感染症の蔓延による影響

新たな感染症が世界に蔓延した場合、拡大の規模や収束の時期を見通すことは難しく、業績に与える影響を予測することは困難です。これら感染症による影響が続き、製造受託や開発受託の受注が減少するような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 為替の変動

当社グループは、海外で販売している製品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(6) 環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(7) 顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

(8) 関税率や物流コストの変動による影響

当社グループは、自動車用のアフターパーツを欧米や中国をはじめとする世界各地に主に海上輸送で輸出してお

りますが、各国の関税率の変動やエネルギーコストの上昇等にともなう海上運賃の変動等、物流コストの変動により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

当社では、米国輸入関税のリスクに対し、より低い税率が適用される品目分類や除外規定等を検証し、関税の最適化をはかったほか、払いすぎた関税の還付手続きや米国需要動向を踏まえた適切な価格転嫁等を進めておりますが、今後さらにリスクが深刻化し、これらの対応がコストの上昇に追いつかない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) サイバー攻撃等によるリスク

当社グループは、サイバーセキュリティ侵害を継続的な監視と対策が必要な優先度の高いリスクと認識し、専任部署による定期的なデジタルシステムの更新、セキュリティアップデートをはじめ、サイバーセキュリティの脅威や日常業務における予防策に関する定期的な社員教育等を行っておりますが、外部からのサイバー攻撃や機器の不具合、内部不正、人為的な過失等により、ＩＴシステムに不測の障害が発生するリスクがあります。これらのリスクが発生した場合、ＩＴシステムへの高い依存度から、事業活動の停滞や遅延をはじめ、機密情報の漏えいや重要情報の破損・滅失等が生じるおそれがあり、当社グループの業績のみでなく、ブランド価値や社会的信用が低下する可能性があります。

(10) ＡＩの活用におけるリスク

当社グループは、秘匿性の高いＡＩツールの利用指定や、専任部署による従業員のＡＩ活用状況の調査・監視等により、リスクを伴うＡＩツールの不用意な利用や、指定外のＡＩツールへの機密情報の入力等が行われないよう対処しておりますが、ＡＩ活用におけるガイドライン等のルールや運用の不備、あるいは従業員のＡＩリテラシーの不足による不用意なＡＩツールの使用等により、機密情報の漏えい等が生じるおそれがあり、当社の社会的信用やブランド価値が低下する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

a.経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあり、一部に弱めの動きがみられましたが、雇用・所得環境の改善等から、緩やかに回復しました。海外経済においても、中東情勢の影響により一部に弱めの動きはありましたが、総じてみれば緩やかに回復しました。

わが国経済の先行きを展望すると、当面は中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇等が下押し圧力となるものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や政府による各種施策、緩和的な金融環境等が経済を下支えし、今後も緩やかな成長を続けるとみられています。当社子会社が位置する各国の経済状況においては、米国は一部に弱めの動きこそあるものの、ＡＩ関連需要や政策面の下支えから今後も堅調な成長が続くとみられ、英国およびタイ国も、中東情勢の影響を受けるなかで景気は底堅さを維持しており、今後も各種施策等により緩やかな改善基調が続くとみられています。中国は、不動産市場や労働市場における調整圧力が続くなか、成長ペースには引き続き不透明さがあるものの、輸出の増加等で景気に持ち直しの動きもみられており、今後も政策面の下支え等で緩やかに改善していくとみられています。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、国内・海外販路ともに需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。これは、サスペンションをはじめとする新規の立ち上げ商材がマーケットで好調に推移していることや、当社の主要市場である米国からの引き合いが伸長を続けていること、さらには円安の進行で、外貨建て売上高の円換算後の売上高が増加したこと等によるものです。反面、アフターマーケット以外の事業分野においては、主に製造受託事業にて、委託企業の在庫調整等にともなう受注減の影響が続いたことに加え、新規受託案件の伸び悩み等もあり、売上高は前期比で減少いたしました。しかし、アフターマーケット事業の伸びがこれをカバーし、売上高全体では9,888百万円（前期比10.2%増）となりました。

損益面では、アフターマーケット事業の需要の伸びが本社工場の稼働率を引き上げたことに加え、円安の進行による外貨建て売上高の円換算後の売上高の増加等から、売上総利益率は前期を0.7ポイント上回る41.0%となりました。反面、販売費及び一般管理費は、米国輸入関税による販売運送費の増加や人件費の増加等から前期比255百万円の増加となりましたが、売上高と売上総利益率の伸びがこれをカバーし、営業利益は580百万円（前期比47.0%増）となりました。

また、経常利益は、円安にともなう為替差益の発生等から752百万円（前期比64.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益92百万円、および保険金収入15百万円の計上等から603百万円（前期比67.0%増）となりました。

b.財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、13,757百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、7,629百万円となりました。これは主に、現金及び預金が466百万円、棚卸卸資産が104百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、6,127百万円となりました。これは主に、無形固定資産が46百万円、投資その他の資産のその他が37百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、2,404百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、1,597百万円となりました。これは主に、未払法人税等が175百万円増加しましたが、中小受託取引適正化法の施行にともなう債務の決済方法の見直しにより、電子記録債務が299百万円減少したほか、短期借入金が142百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、807百万円となりました。これは主に、長期借入金が45百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、11,352百万円となりました。これは主に、配当金の支払が91百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が603百万円あったことに加え、為替換算調整勘定が105百万円、その他有価証券評価差額が84百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,715百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は841百万円（前期は991百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額317百万円等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益856百万円、減価償却費628百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は556百万円（前期は611百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還額500百万円、投資有価証券の売却額117百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得額470百万円、定期預金の増加額307百万円、投資有価証券の取得額302百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は189百万円（前期は319百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の減少額97百万円、配当金の支払額91百万円等の減少要因があったことによるものです。

③ 生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	9,617,623	105.2
その他の事業(千円)	―	―
合計	9,617,623	105.2

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	990,169	93.7	280,852	90.3
その他の事業	―	―	―	―
合計	990,169	93.7	280,852	90.3

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	9,886,531	110.1
その他の事業(千円)	2,234	208.5
合計	9,888,765	110.2

(注) 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Turn14 Distribution, Inc.	953,210	10.6	1,430,136	14.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針等は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度は、中期経営計画「51－53ｒｄ Ｔｕｎｅ Ｔｈｅ Ｎｅｘｔ ～その先に挑め～」（2024年８月期から2026年８月期まで）の最終年度にあたります。当社では、同中期経営計画において、インナーブランディングの強化をはじめ、海外販路の拡大と現地車両向け製品の開発体制の強化、バッテリー基礎開発の進展と、エンジン車の電動化やＨＶ化等、当社独自の技術を織り込んだコンプリートカーの事業化、ＩｏＴ、ＡＩ技術を取り入れた電子制御製品の展開、カーボンニュートラル製品への注力をテーマに、各種施策を推進してまいりました。

当期は、連結売上高9,300百万円、営業利益300百万円、経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益225百万円の計画でスタートいたしましたが、連結売上高は9,888百万円（達成率106.3%）と計画を588百万円上回りました。これは主に、アフターマーケット事業における国内向けや米国向けの売上高が、新製品効果や顧客からの引き合いの増加で上伸したことによるものです。反面、製造受託事業は、委託企業の需要減や在庫調整の影響等から低調な推移となりましたが、アフターマーケット事業の伸びが売上高全体を押し上げました。売上高を地域別に見ますと、製造受託・開発受託事業は、主に製造受託の需要の減少で前期比9.0%の減少となりましたが、アフターマーケット事業は好調であり、国内販路にて前期比6.7%の増加、海外販路でも、主に米国向けのセルアウトの増加により、前期比17.5%の増加となりました。これらの結果、グループ全体の売上高は、米国を中心としたアフターパーツ事業の伸長等から前期比912百万円の増加（10.2%増）となりました。なお、海外地域別の売上高につきましては、北米が前期比433百万円の増加（40.7%増）、アジア圏が前期比40百万円の増加（2.8%増）、ヨーロッパが前期比29百万円の増加（11.7%増）となっております。

損益面では、販売費及び一般管理費が、米国輸出関税の影響による販売運送費の増加や昇給に伴う人件費の増加等により前期比255百万円の増加となりましたが、増収に加え、アフターマーケット事業の好調を受けた工場稼働率の上昇や、円安の進行による外貨建て売上高の円換算値の増加等から、売上総利益率が41.0%と前期を0.7ポイント上回ったことにより、営業利益は580百万円（前期比47.0%増）となりました。また、経常利益は円安にともなう為替差益の発生等から752百万円（前期比64.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益92百万円、および保険金収入15百万円の計上等から603百万円（前期比67.0%増）となりました。

③ 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。今回、「３ 事業等のリスク」に、ＡＩの活用におけるリスクを加えましたが、業務においてＡＩツールの利用が拡大するなか、当社としても、従業員等による不用意なＡＩの利用等を通じて機密情報が漏えいし、当社の社会的信用が害されるリスクを重く見ております。

当社では、従業員向けに有料ツールを主とした秘匿性の高いＡＩツールを列挙し、その使用を指示するとともに、ＡＩツール使用時のルールやガイドラインを周知し、かつ専任部署によるＡＩツール利用状況の調査や不正な使用への監視等を行うことで、リスクの低減に努めておりますが、今後もオンライン学習システムや社内講習等を通じた従業員へのリスクの周知等、さらなる対応を進めてまいります。

その他、当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、内製品の出荷量減少に伴う、工場稼働率の低下と売上原価率の上昇が挙げられます。当社では、サスペンションやマフラーをはじめ、エンジン部品やターボ、スーパーチャージャー等、多くの商材を自社工場で生産しておりますが、これら内製品の出荷量の減少は、工場の稼働率の低下を通じて、売上原価率の上昇と利益率の低下につながります。これに対し、当社では、サスペンションやマフラー、エンジン部品、ターボ製品等、内製品を中心に、効率化のための設備更新を推進するとともに、ＶＡ、ＶＥの手法を通じたコスト戦略の強化を図る等、さらなる競争力の強化に取り組んでまいります。また、お客様とじかに触れ合う機会を増やす「ことづくり」を通じたお客様のニーズの先取りと深掘り、さらには「ことづくり」から、お客様の体験・体感に訴える「ものづくり」へとつなげていくという当社の基本方針をより堅固なものとし、お客様の需要に即した新規商材の企画・開発・提案に取り組むことで、内製品を含む当社商材への需要を喚起する取組を進めてまいります。

④　当社グループの資本の財源および資金の流動性について

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料購入費用および製造費用、販売費用、研究開発費、生産能力強化のための設備投資費用等であります。

これらの資金需要への対応は、主に自己資金および金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当社の資金状況は、「(1)経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,715百万円となりました。流動性の確保に関しましては、当連結会計年度における流動比率は477.5%、当座比率は253.0%となっており、十分な流動性を確保していると認識しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年８月期	2025年８月期	2026年８月期
自己資本比率(%)	77.3	80.5	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.8	281.0	159.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応えうる製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は927百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、以下のようなものがあります。

カーボンニュートラルの実現にむけた取り組みの分野では、開発中の低炭素燃料「ＨＫＳ　ＣＮＲ　ＦＵＥＬ」を用いた筑波サーキットでのタイムアタック検証を開始しました。低炭素燃料を用いて、当社が保有するトヨタＧＲ８６のサーキットレコードタイムの更新を狙いながら、燃料の実走適合性の検証と、市販化に向けた仕様の煮詰めを進めてまいります。

ＩｏＴ事業の分野では、ＫＤｅソリューションズ株式会社の「ＥＶバッテリー寿命予測診断の実証実験」に、当社が開発した専用のデバイスを提供しました。株式会社電知が保有する「実測ＥＶバッテリー情報」と、当社専用デバイスによる「車両情報」とを組み合わせる新しいアプローチで、ＥＶバッテリーの寿命を予測し、バッテリーの価値を見える化します。

その他の新機軸の分野では、「人とくるまのテクノロジー展　2026　ＹＯＫＯＨＡＭＡ 」において、ピストンのスカート部にミクロンオーダーの３次元形状加工を施し、最適な油膜分布の実現を目指す「３次元プロファイルピストン」をはじめ、当社開発車両「ＨＫＳ　ｅ－ＨＩＡＣＥ　ＭＵＬＴＩ　ＥＮＥＲＧＹ　ＣＯＮＣＥＰＴ」にて、エンジン発電、モーター力行、ブレーキ／コースト時の回生トルクをミリ秒単位で協調制御し、シームレスなトルクブレンドでドライバーに違和感を与えないスムーズな加減速と電費・燃費の最大化を目指す制御技術と、シリーズ方式ＰＨＥＶにおける協調制御装置を紹介しました。

アフターマーケット事業における成果としては、サスペンション事業において、基幹ラインアップ「ＨＩＰＥＲＭＡＸ　Ｓ」シリーズをリニューアルしました。「「走り心地」という新たなる価値へ」をキーワードに、ストリートの快適さと走りの楽しさを両立し、市街地からワインディング、スポーツ走行までを幅広くこなす、進化した「走り心地」を生み出すセッティングが好評を博しています。マフラー商材においては、新たなカテゴリーへの進出の一環として、4WD車両向け「ＬＥＧＡＭＡＸ　ＴＲＡＩＬＭＡＳＴＥＲ」シリーズにて、ＬＥＸＵＳ　ＧＸ５５０用や三菱トライトン用等の新たなラインアップを追加しました。エンジン事業では、前述の３次元プロファイルピストンや、新素材の採用と表面処理等の見直しでシール力の向上と摩耗の抑制を実現した「ＰＩＳＴＯＮ　ＲＩＮＧ　ＳＥＴ　ＴＹＰＥ－ＬＦ」の発売を通じ、エンジン内部の摩耗を抑制する取り組みを進めているほか、部品の入手が難しくなったＲＢ２６エンジン搭載のスカイラインＧＴ－Ｒオーナー様向けに、シリンダーブロック中古品のオーバーホールを可能にする「ＲＢ２６用ＣＹＬＩＮＤＥＲ　ＬＩＮＥＲ」や、シリンダーブロックのデッキ面に発生したクラックを補修し、水とオイルが混ざるトラブルを防止する「ＲＢ２６用　ＤＥＣＫ　ＣＲＡＣＫ　ＲＥＰＡＩＲ　ＣＯＬＬＡＲ」を発売しました。

また、「ＴＨＥ　ＨＫＳ」のブランドで展開しております、市販車を改造して販売するカスタマイズカー事業においては、改造の度合いに応じ、Ｘシリーズ、Ｙシリーズ、そして最も改造度合いの高いＺシリーズの３つの製品ラインによる、８車種での本格展開を開始しました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、512百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業におきましては、当社および子会社における自動車部品の加工・試験設備の取得等に512百万円の設備投資を実施しました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年８月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 その他の事業	開発・生産設備・営業・物流および管理統括設備	705,019	564,529	1,241,515 (130,937)	69,394	2,580,458	197 (12)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 その他の事業	開発・生産設備	153,177	151,891	190,043 (10,462)	16,868	511,981	42 (12)
東京営業所 (埼玉県戸田市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	30,783	553	160,991 (777)	316	192,644	6 (―)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	1,445	1,799	79,725 (344)	323	83,293	5 (―)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関連部品事業	営業設備	25,404	3,169	45,839 (1,323)	1,317	75,731	4 (―)

(2) 国内子会社

2026年６月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日生工業株式会社	本社工場 (埼玉県児玉郡美里町)	自動車等の関連部品事業	生産設備	333,429	369,200	121,386 (24,092)	8,030	832,047	41 (4)

(3) 在外子会社

2026年６月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
HKS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国サムットプラカーン県	自動車等の関連部品事業	生産設備	285,777	27,244	199,894 (10,183)	41,241	554,157	56 (―)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
２．従業員数の( )は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
３．国内子会社および在外子会社の決算日は2026年６月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、2026年６月30日現在の金額を記載しております。
４．当社が所有する建物の一部を株式会社エッチ・ケー・エス　テクニカルファクトリーに賃貸しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年８月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月26日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年９月１日	800,000	1,600,000	―	878,750	―	―

(注) 2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は800,000株増加し、1,600,000株になっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年８月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	5	9	15	10	―	792	831	―
所有株式数(単元)	―	1,188	68	6,719	370	―	7,635	15,980	2,000
所有株式数の割合(%)	―	7.43	0.43	42.05	2.32	―	47.77	100.00	―

(注) 自己株式185,147株は、「個人その他」に1,851単元および「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	635	44.90
株式会社静岡銀行 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティＡＩＲ)	68	4.81
服部　勝也	愛知県海部郡蟹江町	67	4.74
山本　衛	静岡県富士宮市	37	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	27	1.91
ＨＫＳ従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	25	1.83
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	22	1.60
内藤　征吾	東京都中央区	21	1.51
柿澤　宏平	静岡県静岡市清水区	20	1.47
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	19	1.39
計	―	945	66.80

(注) 上記のほか、自己株式185千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,900	14,129	―
単元未満株式	普通株式 2,000	―	―
発行済株式総数	1,600,000	―	―
総株主の議決権	―	14,129	―

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	185,100	―	185,100	11.57
計	―	185,100	―	185,100	11.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	107,630
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年11月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	185,147	―	185,147	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年11月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当は１株当たり107円を、2026年11月27日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として、会社法第454条第５項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
2026年11月27日 定時株主総会決議（予定）	151	107

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役３名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査をしております。

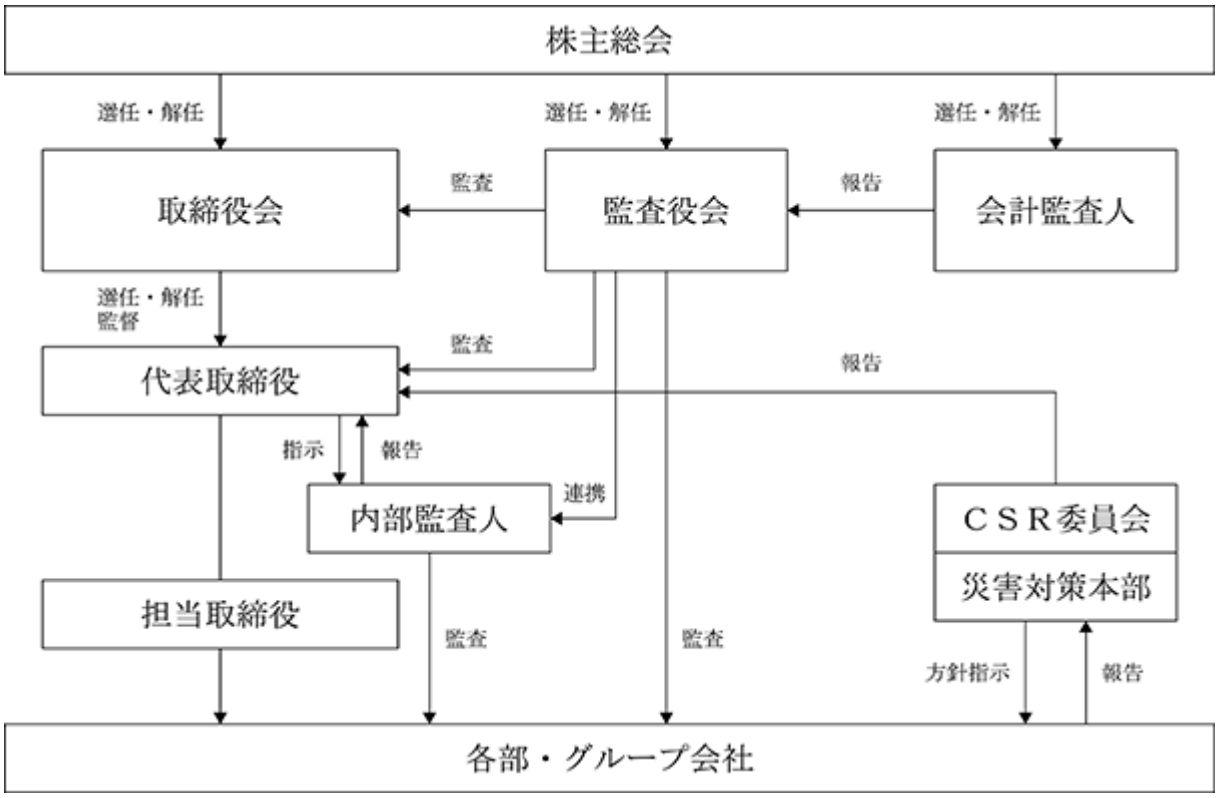
・ 取締役会

取締役会は代表取締役社長水口大輔を議長とし、取締役坂詰達也、取締役天野健太郎、取締役長谷川和代、取締役木本慎也、社外取締役車田聡の６名で構成されております。毎月１回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。さらに、取締役会は毎週１回、業務報告のための定例ミーティングを開催し、業務執行の迅速化を図っております。

・ 監査役・監査役会

監査役会は常勤監査役（社外監査役）植松敏光を議長とし、社外監査役河野誠、社外監査役塩川修治の３名で構成されております。毎月１回監査役会を開催するほか、毎月１回開催される定時取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(b)　当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監査および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

③　企業統治に関するその他の事項

(a)　内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および関係法令に則り、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、ＩＲ、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、ＣＳＲ委員会を設置する。
・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。

・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
・毎月１回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
・子会社の取締役または監査役のうち１名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・毎月１回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いは行わない。
・監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

(b)　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、ＩＲ、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、ＣＳＲ委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷くとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

④　取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	水口　大輔	16回	16回
取締役	坂詰　達也	16回	16回
取締役	天野　健太郎	16回	16回
取締役	長谷川　和代	16回	16回
取締役	木本　慎也	16回	16回
取締役（社外取締役）	車田　　聡	16回	16回
常勤監査役（社外監査役）	植松　敏光	16回	16回
監査役（社外監査役）	河野　　誠	16回	16回
監査役（社外監査役）	塩川　修治	16回	16回

取締役会における具体的な検討内容として、法令および定款に定められた事項、決算および財務に関する事項、経営計画の策定、各部署の業務遂行状況報告、設備投資計画等、重要な業務執行に関する事項があります。

⑤　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額となっております。

⑥　役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の全ての役員であり、保険契約の期間中に新たに選任された役員を含みます。被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提訴された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）に起因して被保険者が被る損害が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の背信行為もしくは犯罪行為または故意による法令違反等の場合には補填の対象としないこととしております。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

(a)　自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b)　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年２月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名　女性1名　(役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	水口　大輔	1969年10月８日生	1993年４月 2011年６月 2012年11月 2016年11月 2018年８月 2019年８月	当社入社 当社ＣＮＧ開発部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任） 株式会社エッチ・ケー・エス　テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長就任(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 艾馳楷时(上海)貿易有限公司(現 艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司)董事長就任（現任) HKS USA,INC.取締役社長就任（現任） 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)３	2,400
取締役営業部長	坂詰　達也	1961年11月25日生	1987年８月 2012年２月 2014年７月 2014年11月 2018年３月 2018年９月 2019年９月 2022年９月	当社入社 当社電子制御開発部長 当社自動車開発部長 当社取締役就任(現任) 当社第１開発部長兼第２開発部長 当社商品戦略室長 当社営業部長（現任） 当社次世代自動車開発プロジェクト長	(注)３	4,000
取締役製造部長兼資材管理部長	天野 健太郎	1973年６月29日生	1997年４月 2017年３月 2022年10月 2023年11月 2023年12月	当社入社 当社製造部長(現任) 当社資材管理部長(現任) 当社取締役就任（現任） HKS-IT Co.,Ltd.（現 HKS(THAILAND) CO.,LTD.)取締役社長就任（現任）	(注)４	400
取締役社長室長	長谷川 和代	1978年２月19日生	2016年１月 2018年９月 2023年11月	当社入社 当社社長室長(現任) 当社取締役就任（現任）	(注)４	17,960
取締役管理部長兼財務部長	木本　慎也	1970年７月３日生	1994年４月 2023年９月 2023年10月 2023年11月	当社入社 当社管理部長(現任) 当社財務部長(現任) 当社取締役就任（現任）	(注)４	400
取締役	車田　　聡	1954年12月19日生	1978年４月 2003年６月 2006年６月 2009年８月 2018年４月 2022年11月	日産車体株式会社入社 同社取締役　開発担当役員 同社執行役員 株式会社オートワークス京都専務取締役 ＪＦＥエンジニアリング株式会社嘱託 当社取締役就任（現任）	(注)３	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	植松　敏光	1950年12月31日生	1969年４月 2002年４月 2003年10月 2004年10月 2007年11月 2018年11月	株式会社清水銀行入行 同行下野支店長 同行野中支店長 丸喜食品株式会社出向　同社常務取締役 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)５	800
監査役	河野　　誠	1970年11月12日生	2000年10月 2005年４月 2008年11月 2010年９月 2012年11月 2018年11月 2020年６月 2023年６月	東京弁護士会に弁護士登録 静岡県弁護士会に弁護士登録換（現在） 河野法律事務所入所 当社監査役就任 河野法律事務所所長（現任） 当社監査役　任期満了に伴い退任 当社監査役就任（現任） 株式会社清水銀行取締役監査等委員就任 同行取締役就任（現任）	(注)６	―
監査役	塩川　修治	1948年10月17日生	1974年３月 1976年11月 1981年３月 2004年11月 2008年10月 2008年11月 2013年４月 2018年５月 2019年11月	東芝精機株式会社（現　芝浦メカトロニクス株式会社）入社 弁理士登録(現在) 塩川内外特許事務所開設 当社監査役就任 ＭＴＳ国際特許事務所開設 当社監査役　任期満了に伴い退任 静岡大学工学部講師就任 ＴＭＩ総合法律事務所顧問弁理士就任(現任) 当社監査役就任（現任）	(注)５	8,400
計						36,360

(注) １．取締役　車田聡氏は社外取締役であります。
２．常勤監査役　植松敏光氏および監査役　河野誠氏ならびに塩川修治氏は社外監査役であります。
３．2024年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．2025年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．2023年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．2022年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役　車田聡は、長年にわたり自動車メーカーの経営に関与された豊富な経験と見識により、取締役として会社の経営陣の一翼を担いつつ、社外の立場から、経営上の意思決定および業務執行についての監督を行っていただいております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏は当社株式を2,000株保有しております。

社外監査役　植松敏光は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏は当社株式を800株保有しております。

社外監査役　河野誠は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を行っていただいております。また、同氏が所長を務める河野法律事務所と当社との間に、顧問契約を締結しておりますが、その取引額は当社の取引規模からしても僅少であり、当社の意思決定に際して影響を与えるおそれはないことから独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は株式会社清水銀行の取締役でありますが、同行と当社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役　塩川修治は、弁理士として知的財産権に関する専門知識を有するとともに、弁理士事務所の経営者として企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、客観的かつ中立的な立場から監査および助言をいただいております。また、同氏が顧問弁理士を務めるＴＭＩ総合法律事務所と当社との間に、知的財産に関する委託業務の取引がありますが、その取引額は当社の取引規模からしても僅少であり、当社の意思決定に際して影響を与えるおそれはないことから独立性を保持していると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏は当社株式を8,400株保有しております。

上記の他に、当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連帯ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月１回開催の定時取締役会に出席し、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しております。

また、社外監査役は内部監査人および会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を代表取締役直轄の社長室による有効な内部統制の具体的整備および運用に活かすよう助言・提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、監査役３名（すべて社外監査役）で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取締役へのヒアリングを実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査実施状況についての報告を受けております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
植松　敏光	12回	12回
河野　　誠	12回	12回
塩川　修治	12回	12回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等となります。

また、常勤監査役の活動として、代表取締役との面談、取締役とのコミュニケーション、取締役会への出席、その他重要な会議体の議事録の確認、稟議書類等の閲覧、従業員とのコミュニケーション、内部監査人および会計監査人からの監査実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査においては代表取締役社長直轄の社長室(２名にて構成)を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を代表取締役だけではなく、取締役会および監査役会に対しても報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

③ 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

芙蓉監査法人

(b) 継続監査期間

18年間

(c) 業務を執行した公認会計士

業務執行社員　　鈴木　　潤

業務執行社員　　鈴木　　岳

(d) 監査業務に関わる補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他１名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての独立性および専門性の有無、品質管理体制ならびに監査報酬額等を総合的に勘案し、その適否を判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

(f) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査が従前から適正に行われていることを確認しております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況や監査結果報告等を受け、必要に応じて説明を求めております。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	―	21,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	20,000	―	21,000	―

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について確認し審議した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、役員の報酬等の額およびその算出方法の決定方針を決議しております。

当社の役員報酬については、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて、経済情勢、経営環境、市場水準および従業員給与とのバランス等を総合的に勘案して決定された毎月定額の固定給を支払う基本報酬と、内規に基づき決定された、在任中の労に報いるために退任後に支払う退職慰労金により構成されております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。1996年11月26日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額204百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。）、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内（定款で定める監査役の員数は４名以内とする。）と決議いただいております。

当社の取締役の報酬は、上記の株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役社長　水口大輔が、個々の取締役の職務と責任および実績等を勘案して決定しております。代表取締役社長に一任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰的にみたうえで、各取締役の責任や役割等の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。また、監査役の報酬は、上記の株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金につきましては、内規に基づき決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	35,631	29,031	―	6,600	5
監査役（社外監査役を除く）	―	―	―	―	―
社外役員	14,052	12,202	―	1,850	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式と区分しており、純投資目的である投資株式は保有しない方針であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有につきましては、株式の保有を通じ保有先との間で事業面の関係が発展し、中長期的に当社の企業価値の向上に資すると合理的に判断される場合に限り、株式を政策保有することとしております。保有の合理性につきましては、取締役会において、中長期的な観点から個別銘柄ごとに保有に伴うメリットを精査し、保有の合理性が認められないものについては売却等の手段により保有を解消してまいります。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	8	468,031

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	2	4,842	取引先持株会を通じた継続的な株式購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	1	107,763

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果（注）1および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
株式会社山梨中央銀行	26,300 194,094	45,200 139,894	同社は当社の主要取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	有
株式会社イエローハット	59,464 105,370	57,637 95,504	同社は当社製品の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
株式会社しずおかフィナンシャルグループ	21,829 80,505	21,829 43,024	同社の関係会社は当社の主要取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	無 (注) 3
株式会社オートバックスセブン	22,489 35,555	21,417 33,453	同社は当社製品の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため、取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより、株式数が増加しております。	無
株式会社ウェッズ	40,000 29,040	40,000 25,840	同社は当社製品の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無
ユニソルホールディングス株式会社(注) 2	6,450 17,479	6,450 14,686	同社の関係会社は、当社の設備関連の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため保有しております。	無 (注) 3
ＳＰＫ株式会社	4,000 5,908	2,000 4,662	同社は当社製品の販売先であり、営業取引上の関係維持・強化のため保有しており、2026年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行ったことにより、株式数が増加しております。	無
三菱自動車工業株式会社	200 78	200 81	当社は同社のレース活動のサポートを請け負っており、取引上の関係維持・強化のため保有しております。	無

（注）１．定量的な保有効果については記載が困難でありますが、個別の保有株式について定期的に保有の意義を検証しております。
２．ユニソルホールディングス株式会社は、2026年１月１日付で、フルサト・マルカホールディングス株式会社より商号変更しております。
３．保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材戦略に関する基本方針

人材確保においては、将来の事業成長および技術継承を担う人材基盤の強化を目的として、新卒採用を重視しております。採用にあたっては、専門知識や学業成績のみならず、主体性、挑戦意欲、協調性ならびに課題解決力を備えた人材を人物本位で選考し、多様な価値観や新たな発想を持つ人材を継続的に確保する方針としております。

人材育成においては、0JTを基本としながら、階層別教育や専門教育、資格取得支援などを通じて、従業員一人ひとりの能力開発とキャリア形成を支援しております。また、事業環境の変化やデジタル技術の進展に対応できる人材の育成を推進し、組織全体の生産性向上と競争力強化を図っております。

人事制度については、従業員の成長と組織への貢献を適正に評価することを目的として、人事評価制度の継続的な見直しを実施しております。成果のみならず、能力向上への取り組みや挑戦姿勢、組織への貢献を総合的に評価することで、従業員の成長意欲とエンゲージメントの向上を目指しております。また、多様な働き方に対応した社内環境の整備や福利厚生制度の充実を通じて、従業員の健康保持・増進、働きやすさおよび働きがいの向上に取り組んでおります。これにより、多様な人材が長期的に活躍できる組織づくりを推進しております。

さらに、当社グループの競争力の源泉であるコア技術やノウハウの継承を重要課題と認識し、技能伝承活動や体系的な教育プログラムの実施を通じて、熟練技術者が有する知識・経験を次世代へ確実に継承してまいります。

今後も、人材への投資を経営戦略の重要施策として位置付け、組織と個人がともに成長できる企業風土の醸成に努めてまいります。

② 従業員給与等の決定方針

当社グループは、人材を競争力の源泉である重要な経営資本と位置付けております。

連結会社を含む従業員の給与その他の給付については、職務内容、技能水準、保有資格、経験、成果および会社業績等を総合的に勘案し、公正かつ納得性の高い処遇となるよう決定しております。

給与水準については、労働市場や業界動向、物価動向等を踏まえながら適宜見直しを行うとともに、賞与制度等を通じて従業員の成果や貢献を適切に還元する方針としております。

また、退職金制度、各種休暇制度、健康管理施策、育児・介護支援制度、資格取得支援制度等の福利厚生の充実を図り、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら長期的に活躍できる職場環境の整備に努めております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年８月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	358 (31)
その他の事業	― (―)
全社(共通)	17 (2)
合計	375 (33)

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年８月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
258 (26)	43.2	19.1	6,118	5.2

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	241 (24)
その他の事業	― (―)
全社(共通)	17 (2)
合計	258 (26)

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

③ 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の額の差異

(a) 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)(注１)	男性労働者の育児休業取得率(%)(注２)	労働者の男女の賃金の額の差異(%)(注１)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
0.0	33.3	52.7	70.5	31.0	―

(注) １．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(b) 連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2025年９月１日から2026年８月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2025年９月１日から2026年８月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,252	2,468,895
電子記録債権	29,671	3,080
売掛金	1,009,512	1,037,874
契約資産	―	34,362
有価証券	499,568	498,722
製品	2,021,594	1,921,052
仕掛品	351,974	585,623
原材料及び貯蔵品	873,873	845,754
その他	200,680	239,602
貸倒引当金	△3,268	△5,238
流動資産合計	6,985,858	7,629,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,975,475	5,048,354
減価償却累計額	△3,360,441	△3,505,493
建物及び構築物（純額）	※3 1,615,033	※3 1,542,860
機械装置及び運搬具	7,232,602	7,516,659
減価償却累計額	△6,054,540	△6,351,548
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,178,062	※3 1,165,110
土地	※3 2,069,719	※3 2,087,742
リース資産	44,243	―
減価償却累計額	△42,971	―
リース資産（純額）	1,272	―
建設仮勘定	103,595	132,452
その他	2,167,496	2,213,702
減価償却累計額	△2,020,826	△2,048,864
その他（純額）	※3 146,669	※3 164,838
有形固定資産合計	5,114,352	5,093,005
無形固定資産		
その他	107,223	60,768
無形固定資産合計	107,223	60,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 671,450	※2 674,330
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	221,693	204,047
その他	129,148	91,874
貸倒引当金	△19	△73
投資その他の資産合計	1,026,273	974,179
固定資産合計	6,247,849	6,127,953
資産合計	13,233,708	13,757,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,531	324,471
電子記録債務	353,574	53,635
短期借入金	※3 367,176	※3 224,992
リース債務	1,030	―
未払法人税等	56,035	231,616
賞与引当金	110,621	112,229
製品補償引当金	8,683	―
その他	※1 659,792	※1 650,919
流動負債合計	1,845,446	1,597,865
固定負債		
長期借入金	※3 168,648	※3 213,659
役員退職慰労引当金	64,800	73,800
退職給付に係る負債	503,888	519,611
固定負債合計	737,336	807,070
負債合計	2,582,782	2,404,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	993,088	993,088
利益剰余金	8,765,326	9,276,922
自己株式	△351,086	△351,194
株主資本合計	10,286,078	10,797,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,061	249,483
為替換算調整勘定	199,785	305,694
その他の包括利益累計額合計	364,846	555,178
純資産合計	10,650,925	11,352,746
負債純資産合計	13,233,708	13,757,682

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）	当連結会計年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
売上高	8,976,620	9,888,765
売上原価	※1,※2 5,359,498	※1,※2 5,831,035
売上総利益	3,617,121	4,057,730
販売費及び一般管理費		
販売運送費	239,010	466,129
広告宣伝費	181,650	200,641
貸倒引当金繰入額	―	1,970
給料及び手当	1,060,303	1,067,782
賞与引当金繰入額	64,482	64,475
退職給付費用	29,431	41,849
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,000
減価償却費	254,897	223,335
その他	1,383,537	1,402,212
販売費及び一般管理費合計	※2 3,222,313	※2 3,477,397
営業利益	394,807	580,332
営業外収益		
受取利息	7,173	11,332
有価証券利息	4,880	5,369
受取配当金	11,379	14,538
為替差益	17,519	113,943
貸倒引当金戻入額	3,773	―
スクラップ売却益	10,434	10,409
その他	12,762	23,123
営業外収益合計	67,922	178,718
営業外費用		
支払利息	3,571	5,151
その他	1,556	1,077
営業外費用合計	5,128	6,229
経常利益	457,602	752,822
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,626	※3 138
投資有価証券売却益	―	92,933
製品補償引当金戻入益	57,723	8,614
補助金収入	―	5,499
保険金収入	―	15,516
特別利益合計	72,349	122,701
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 2,003
固定資産除却損	※5 9,559	※5 3,983
解約違約金	10,129	―
災害損失	―	12,939
特別損失合計	19,689	18,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
税金等調整前当期純利益	510,263	856,597
法人税、住民税及び事業税	136,163	273,711
法人税等調整額	12,656	△20,678
法人税等合計	148,819	253,033
当期純利益	361,443	603,564
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	361,443	603,564

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）	当連結会計年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
当期純利益	361,443	603,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,078	84,422
為替換算調整勘定	△1,942	105,909
その他の包括利益合計	※ 63,135	※ 190,331
包括利益	424,578	793,896
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	424,578	793,896
非支配株主に係る包括利益	―	―

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	993,088	8,495,851	△351,086	10,016,603
当期変動額					
剰余金の配当			△91,968		△91,968
親会社株主に帰属する当期純利益			361,443		361,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	269,475	―	269,475
当期末残高	878,750	993,088	8,765,326	△351,086	10,286,078

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,983	201,727	301,711	10,318,315
当期変動額				
剰余金の配当				△91,968
親会社株主に帰属する当期純利益				361,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,078	△1,942	63,135	63,135
当期変動額合計	65,078	△1,942	63,135	332,610
当期末残高	165,061	199,785	364,846	10,650,925

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	993,088	8,765,326	△351,086	10,286,078
当期変動額					
剰余金の配当			△91,968		△91,968
親会社株主に帰属する当期純利益			603,564		603,564
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	511,596	△107	511,488
当期末残高	878,750	993,088	9,276,922	△351,194	10,797,567

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,061	199,785	364,846	10,650,925
当期変動額				
剰余金の配当				△91,968
親会社株主に帰属する当期純利益				603,564
自己株式の取得				△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,422	105,909	190,331	190,331
当期変動額合計	84,422	105,909	190,331	701,820
当期末残高	249,483	305,694	555,178	11,352,746

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,263	856,597
減価償却費	664,879	628,043
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,611	1,916
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,244	1,608
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,000	9,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34,319	15,723
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△58,236	△8,683
受取利息及び受取配当金	△23,432	△31,241
支払利息	3,571	5,151
為替差損益（△は益）	728	△9,983
固定資産除売却損益（△は益）	△5,066	5,848
投資有価証券売却益（△は益）	－	△92,933
補助金収入	－	△5,499
保険金収入	－	△15,516
売上債権の増減額（△は増加）	189,479	△26,205
棚卸資産の増減額（△は増加）	△277,670	△25,916
その他の流動資産の増減額（△は増加）	102,561	△20,152
仕入債務の増減額（△は減少）	88,297	△317,988
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△139,243	△49,972
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,900	△26,648
その他	3,531	19,751
小計	1,092,715	912,900
利息及び配当金の受取額	23,157	28,728
利息の支払額	△3,528	△5,273
補助金の受取額	－	5,499
保険金の受取額	－	15,516
法人税等の支払額	△120,955	△115,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,389	841,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	138,110	△307,390
有価証券の取得による支出	△499,756	△99,072
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△645,182	△470,798
有形固定資産の売却による収入	42,805	177
無形固定資産の取得による支出	△41,431	△7,769
投資有価証券の取得による支出	△104,782	△302,532
投資有価証券の売却による収入	－	117,129
その他	△1,665	14,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,901	△556,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△253,046	△297,173
リース債務の返済による支出	△4,122	△1,030
自己株式の取得による支出	－	△107
配当金の支払額	△92,024	△91,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,192	△189,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,135	37,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,160	133,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,462	1,581,622
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,581,622	※ 1,715,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(THAILAND)CO.,LTD.

艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司

HKS USA, INC.

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス　テクニカルファクトリー

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結子会社数 0社

(2)　持分法適用の関連会社数　　0社

(3)　持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷时(上海)汽車科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年９月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物３～50年、機械装置及び運搬具２～15年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品補償引当金

今後必要と見込まれる補償費の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

① 製品

自動車等の関連部品事業においては、マフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等の製造および販売を行っております。また、その他の事業においては、主に軽量小型飛行機用エンジン部品の販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

② 研究開発受託

自動車等の関連部品事業においては、顧客との契約に基づき、研究開発業務の受託を行っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

棚卸資産の評価の妥当性

１．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
棚卸資産	3,247,442	3,352,430

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社および一部の連結子会社が保有する棚卸資産は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しておりますが、過去の販売実績、使用実績等により、収益性の低下が認められる棚卸資産および一定期間を超えて滞留する棚卸資産を抽出し、過去の販売実績、受注状況、新商品との取替等を踏まえて将来の販売見込みを評価し、帳簿価額の切り下げを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

（リースに関する会計基準等）

- **「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）**
- **「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）等**

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年８月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売運送費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,622,547千円は、「販売運送費」239,010千円、「その他」1,383,537千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１ 「流動負債」の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）３．(1) 契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

※２ 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※３ 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

（イ） 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年８月31日)		当連結会計年度 (2026年８月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	588,689千円	1,536千円	545,026千円	1,445千円
機械装置及び運搬具	3,125	―	2,217	―
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
有形固定資産その他	0	―	0	―
合計	2,003,361	81,261	1,958,789	81,170

（ロ） 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
短期借入金	241,772千円	101,226千円
長期借入金	121,230	190,007
合計	363,002	291,233

(連結損益計算書関係)

※１ 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
24,025千円	50,955千円

※２ 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
940,214千円	927,820千円

※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
機械装置及び運搬具	14,542千円	138千円
有形固定資産その他	83	―
計	14,626	138

※４ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
建物及び構築物	―千円	160千円
機械装置及び運搬具	―	1,107
有形固定資産その他	―	736
計	―	2,003

※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
建物及び構築物	698千円	357千円
機械装置及び運搬具	5,910	845
建設仮勘定	686	―
有形固定資産その他	1,487	877
無形固定資産その他	777	1,902
計	9,559	3,983

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等および税効果額

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	96,355千円	215,681千円
組替調整額	―	△92,933
法人税等および税効果調整前	96,355	122,748
法人税等および税効果額	31,277	38,326
その他有価証券評価差額金	65,078	84,422
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,942	105,909
組替調整額	―	―
法人税等および税効果調整前	△1,942	105,909
為替換算調整勘定	△1,942	105,909
その他の包括利益合計	63,135	190,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,600	―	―	1,600

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185	―	―	185

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	91,968	65	2024年８月31日	2024年11月29日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,968	利益剰余金	65	2025年８月31日	2025年11月28日

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,600	―	―	1,600

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185	0	―	185

（注）　自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,968	65	2025年８月31日	2025年11月28日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年11月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月27日 定時株主総会	普通株式	151,389	利益剰余金	107	2026年８月31日	2026年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
現金及び預金	2,002,252千円	2,468,895千円
有価証券	499,568	498,722
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△420,630	△753,780
取得日から償還期限までが３ヵ月を超える有価証券	△499,568	△498,722
現金及び現金同等物	1,581,622	1,715,115

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針であります。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、満期保有目的の債券であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジをする方針であります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされていますが、毎月、返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで、リスクの低減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年８月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799,083	794,767	△4,315
その他有価証券	371,936	371,936	―
資産計	1,171,019	1,166,703	△4,315
長期借入金	168,648	166,559	△2,088
負債計	168,648	166,559	△2,088

(※) 現金及び預金、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2026年８月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	697,621	693,839	△3,782
その他有価証券	475,431	475,431	―
資産計	1,173,053	1,169,270	△3,782
長期借入金	213,659	209,404	△4,254
負債計	213,659	209,404	△4,254

(※) 現金及び預金、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) １．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,002,252	―	―	―
電子記録債権	29,671	―	―	―
売掛金	1,009,512	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	300,000	―	―
合計	3,541,436	300,000	―	―

当連結会計年度(2026年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,468,895	―	―	―
電子記録債権	3,080	―	―	―
売掛金	1,037,874	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	200,000	―	―
合計	4,009,850	200,000	―	―

（注）２．借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	100,000	―	―	―	―	―
長期借入金	267,176	84,996	73,652	9,000	1,000	―
合計	367,176	84,996	73,652	9,000	1,000	―

当連結会計年度(2026年８月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	100,000	―	―	―	―	―
長期借入金	124,992	113,648	48,996	37,663	13,352	―
合計	224,992	113,648	48,996	37,663	13,352	―

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

前連結会計年度(2025年８月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	371,936	―	―	371,936
資産計	371,936	―	―	371,936

当連結会計年度(2026年８月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	475,431	―	―	475,431
資産計	475,431	―	―	475,431

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

前連結会計年度(2025年８月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	497,080	297,687	794,767
資産計	―	497,080	297,687	794,767
長期借入金	―	166,559	―	166,559
負債計	―	166,559	―	166,559

当連結会計年度(2026年８月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	594,892	98,947	693,839
資産計	―	594,892	98,947	693,839
長期借入金	―	209,404	―	209,404
負債計	―	209,404	―	209,404

(注)　時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、上場株式であり、相場価格により評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格により評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	―	―	―
	(2) 社債	499,083	497,080	△2,003
	(3) その他	300,000	297,687	△2,312
	小計	799,083	794,767	△4,315
合計		799,083	794,767	△4,315

当連結会計年度(2026年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	―	―	―
	(2) 社債	99,998	100,000	1
	(3) その他	―	―	―
	小計	99,998	100,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	―	―	―
	(2) 社債	497,622	494,892	△2,730
	(3) その他	100,000	98,947	△1,053
	小計	597,622	593,839	△3,783
合計		697,621	693,839	△3,782

２．その他有価証券

前連結会計年度(2025年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,936	131,721	240,215
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	371,936	131,721	240,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		371,936	131,721	240,215

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,431	112,467	362,964
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	475,431	112,467	362,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		475,431	112,467	362,964

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

区分	売却額 計上額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	117,129	92,933	―
合計	117,129	92,933	―

４．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	469,568千円	503,888千円
退職給付費用	40,604	33,954
退職給付の支払額	△6,285	△18,231
退職給付に係る負債の期末残高	503,888	519,611

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△503,888千円	△519,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△503,888	△519,611
退職給付に係る負債	△503,888	△519,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△503,888	△519,611

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度 40,604千円　　当連結会計年度 33,954千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,118千円	13,049千円
貸倒引当金	815	830
賞与引当金	34,449	35,917
製品補償引当金	2,636	―
退職給付に係る負債	157,495	162,412
役員退職慰労引当金	20,584	23,414
棚卸資産	38,483	37,239
一括償却資産	6,096	5,589
投資有価証券評価損	1,850	1,850
減損損失	7,230	7,230
未払金	2,303	2,471
連結上の未実現利益の調整	52,770	59,210
その他	10,083	14,964
繰延税金資産小計	339,917	364,179
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△37,396	△41,136
評価性引当額小計	△37,396	△41,136
繰延税金資産合計	302,520	323,042
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△75,153千円	△113,480千円
固定資産圧縮積立金	△5,672	△5,514
その他	△1	―
繰延税金負債合計	△80,827	△118,994
繰延税金資産純額	221,693	204,047

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
法定実効税率	30.36%	%
(調整)		
住民税均等割	0.43	―
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36	―
評価性引当額	△0.34	―
試験研究費等の税額控除額	△1.91	―
連結子会社との適用税率差異	△0.94	―
留保金課税	1.00	―
外国源泉税	1.12	―
受取配当金の相殺消去	3.40	―
税率変更の影響	△0.89	―
その他	△0.75	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.17%	―%

（注） 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
アフターパーツ売上	7,373,350	8,428,747
受託売上	1,602,198	1,457,784
その他売上	1,071	2,234
顧客との契約から生じる収益	8,976,620	9,888,765
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	8,976,620	9,888,765

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（5）重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1)　契約資産および契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,194,388	1,039,183	1,039,183	1,040,955
契約資産	36,351	―	―	34,362
契約負債	72,554	59,676	59,676	109,358

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、72,554千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、59,676千円であります。

(2)　残存履行義務に配分した取引価格

すべて当初の予想期間が１年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
6,066,729	249,116	1,065,036	1,464,749	130,988	8,976,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	米国	タイ国	中国	計
4,541,042	125	34,196	532,130	6,857	5,114,352

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Turn 14 Distribution, Inc.	953,210	自動車等の関連部品事業

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
6,470,243	278,175	1,498,410	1,505,461	136,474	9,888,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	米国	タイ国	中国	計
4,498,662	25	28,085	553,873	12,358	5,093,005

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Turn 14 Distribution, Inc.	1,430,136	自動車等の関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
１株当たり純資産額	7,527円68銭	8,023円97銭
１株当たり当期純利益	255円45銭	426円58銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,443	603,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,443	603,564
期中平均株式数(千株)	1,414	1,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.35	―
１年以内に返済予定の長期借入金	267,176	124,992	1.29	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,030	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	168,648	213,659	1.37	2027年～2030年
合計	536,854	438,651	―	―

(注) １．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	113,648	48,996	37,663	13,352

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	4,424,421	9,888,765
税金等調整前 中間(当期)純利益	(千円)	263,973	856,597
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	185,003	603,564
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	130.75	426.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,812	1,529,975
電子記録債権	11,100	―
売掛金	※2 1,446,019	※2 1,472,086
契約資産	―	34,362
有価証券	499,568	498,722
製品	1,547,506	1,457,555
仕掛品	249,678	477,511
原材料及び貯蔵品	792,189	745,829
前払費用	62,101	54,121
関係会社短期貸付金	304,251	280,104
未収入金	※2 41,832	※2 36,331
その他	※2 41,174	※2 51,920
貸倒引当金	△1,877	△1,790
流動資産合計	6,231,356	6,636,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 815,267	※1 756,299
構築物	※1 163,396	※1 162,992
機械及び装置	※1 674,936	※1 646,977
車両運搬具	88,611	75,492
工具、器具及び備品	※1 96,525	※1 113,988
土地	※1 1,758,572	※1 1,758,572
リース資産	1,272	―
建設仮勘定	100,775	124,036
その他	0	0
有形固定資産合計	3,699,357	3,638,359
無形固定資産		
ソフトウエア	72,317	28,722
電話加入権	12,646	12,646
その他	468	1,231
無形固定資産合計	85,431	42,600
投資その他の資産		
投資有価証券	656,661	666,930
関係会社株式	896,915	896,915
長期貸付金	4,000	4,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13,766	16,367
繰延税金資産	158,405	133,571
その他	35,426	35,585
貸倒引当金	△19	△73
投資その他の資産合計	1,765,156	1,753,297
固定資産合計	5,549,946	5,434,257
資産合計	11,781,302	12,070,988

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,729	―
電子記録債務	353,574	53,635
買掛金	※2 229,410	※2 227,632
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,772	※1 101,226
リース債務	1,030	―
未払金	※2 273,960	※2 264,716
未払費用	29,009	29,217
未払法人税等	46,155	209,534
未払消費税等	25,948	11,620
契約負債	25,579	27,984
預り金	177,136	187,644
賞与引当金	85,093	85,654
製品補償引当金	8,683	―
その他	―	4
流動負債合計	1,605,085	1,298,870
固定負債		
長期借入金	※1 121,230	※1 190,007
退職給付引当金	503,888	519,611
役員退職慰労引当金	54,300	62,750
固定負債合計	679,418	772,368
負債合計	2,284,503	2,071,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
その他資本剰余金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	87,690	96,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,010	11,170
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	2,303,153	2,713,763
利益剰余金合計	7,842,854	8,260,820
自己株式	△351,086	△351,194
株主資本合計	9,333,518	9,751,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,280	248,372
評価・換算差額等合計	163,280	248,372
純資産合計	9,496,798	9,999,749
負債純資産合計	11,781,302	12,070,988

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
売上高	※1 7,008,332	※1 8,036,299
売上原価	※1 4,080,191	※1 4,512,249
売上総利益	2,928,140	3,524,050
販売費及び一般管理費		
販売運送費	221,339	445,886
貸倒引当金繰入額	―	8
給料及び手当	819,361	817,413
賞与引当金繰入額	58,907	58,817
退職給付費用	27,210	39,946
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,450
減価償却費	222,126	186,374
その他	1,398,061	1,433,182
販売費及び一般管理費合計	※1 2,755,456	※1 2,990,078
営業利益	172,683	533,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 86,564	※1 33,544
有価証券利息	4,880	5,369
為替差益	25,279	38,903
受取賃貸料	※1 4,092	※1 4,092
受取事務手数料	※1 5,349	※1 5,326
スクラップ売却益	9,121	9,712
貸倒引当金戻入額	3,338	―
その他	※1 4,166	※1 8,770
営業外収益合計	142,791	105,719
営業外費用		
支払利息	3,106	4,741
その他	326	248
営業外費用合計	3,432	4,989
経常利益	312,042	634,700
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,623	※2 2,519
投資有価証券売却益	―	90,034
製品補償引当金戻入益	57,723	8,614
補助金収入	―	5,499
保険金収入	―	15,516
特別利益合計	69,346	122,184
特別損失		
固定資産売却損	―	※3 1,107
固定資産除却損	※4 9,118	※4 3,983
解約違約金	10,129	―
災害損失	―	12,939
特別損失合計	19,247	18,029
税引前当期純利益	362,142	738,856
法人税、住民税及び事業税	99,497	242,765
法人税等調整額	△921	△13,844
法人税等合計	98,575	228,921
当期純利益	263,566	509,934

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,879,192	66.4	3,251,343	68.9
Ⅱ　労務費		648,561	14.9	703,525	14.9
Ⅲ　経費	※２	810,047	18.7	765,854	16.2
当期総製造費用		4,337,802	100.0	4,720,723	100.0
期首仕掛品棚卸高		220,934		249,678	
計		4,558,736		4,970,402	
期末仕掛品棚卸高		249,678		477,511	
他勘定振替高	※３	38,414		45,790	
当期製品製造原価		4,270,643		4,447,099	

(脚注)

前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
１　原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	１　原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。
※２　経費の主な内訳	※２　経費の主な内訳
外注加工費　278,157千円	外注加工費　275,518千円
減価償却費　256,275	減価償却費　232,268
水道光熱費　40,677	水道光熱費　40,858
※３　他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	※３　他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	878,750	963,000	963,000	78,493	21,393	5,439,000	2,132,370	7,671,256
当期変動額								
利益準備金の積立				9,196			△9,196	―
剰余金の配当							△91,968	△91,968
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,382		8,382	―
当期純利益							263,566	263,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	9,196	△8,382	―	170,783	171,597
当期末残高	878,750	963,000	963,000	87,690	13,010	5,439,000	2,303,153	7,842,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△351,086	9,161,920	96,081	96,081	9,258,001
当期変動額					
利益準備金の積立		―			―
剰余金の配当		△91,968			△91,968
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
当期純利益		263,566			263,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			67,199	67,199	67,199
当期変動額合計	―	171,597	67,199	67,199	238,797
当期末残高	△351,086	9,333,518	163,280	163,280	9,496,798

当事業年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	878,750	963,000	963,000	87,690	13,010	5,439,000	2,303,153	7,842,854
当期変動額								
利益準備金の積立				9,196			△9,196	―
剰余金の配当							△91,968	△91,968
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,840		1,840	―
当期純利益							509,934	509,934
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	9,196	△1,840	―	410,609	417,966
当期末残高	878,750	963,000	963,000	96,887	11,170	5,439,000	2,713,763	8,260,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△351,086	9,333,518	163,280	163,280	9,496,798
当期変動額					
利益準備金の積立		―			―
剰余金の配当		△91,968			△91,968
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
当期純利益		509,934			509,934
自己株式の取得	△107	△107			△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,092	85,092	85,092
当期変動額合計	△107	417,858	85,092	85,092	502,950
当期末残高	△351,194	9,751,376	248,372	248,372	9,999,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年９月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物３～38年、構築物３～50年、機械及び装置２～15年、車両運搬具２～７年、工具器具及び備品２～20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

４．外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 製品補償引当金

今後必要と見込まれる補償費の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

６．収益および費用の計上基準

(1) 製品

自動車等の関連部品事業においては、マフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等の製造および販売を行っております。また、その他の事業においては、主に軽量小型飛行機用エンジン部品の販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(2) 研究開発受託

自動車等の関連部品事業においては、顧客との契約に基づき、研究開発業務の受託を行っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

棚卸資産の評価

１．当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
棚卸資産	2,589,374	2,680,896

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しておりますが、過去の販売実績、使用実績等により、収益性の低下が認められる棚卸資産および一定期間を超えて滞留する棚卸資産を抽出し、過去の販売実績、受注状況、新商品との取替等を踏まえて将来の販売見込みを評価し、帳簿価額の切り下げを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

（イ） 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年８月31日)		当事業年度 (2026年８月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	472,270千円	1,536千円	434,974千円	1,445千円
構築物	116,418	―	110,052	―
機械及び装置	3,125	―	2,217	―
工具、器具及び備品	0	―	0	―
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,003,361	81,261	1,958,789	81,170

（ロ） 上記に対応する債務

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
１年内返済予定の長期借入金	241,772千円	101,226千円
長期借入金	121,230	190,007
合計	363,002	291,233

※２ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものは除く）

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
短期金銭債権	646,247千円	665,830千円
短期金銭債務	46,915	32,143

(損益計算書関係)

※１ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
売上高	486,173千円	593,279千円
仕入高	128,019	166,454
その他の営業取引	220,129	226,481
営業取引以外の取引高	88,281	22,831

※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
機械及び装置	―千円	274千円
車両運搬具	11,623	2,245
計	11,623	2,519

※３ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
機械及び装置	―千円	1,107千円
計	―	1,107

※４ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
建物	―千円	0千円
構築物	258	357
機械及び装置	3,624	583
車両運搬具	2,286	262
工具、器具及び備品	1,485	877
建設仮勘定	686	―
無形固定資産その他	777	1,902
計	9,118	3,983

(有価証券関係)

前事業年度（2025年８月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額896,915千円）および関連会社株式(貸借対照表計上額0千円）は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

当事業年度（2026年８月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額896,915千円）および関連会社株式(貸借対照表計上額0千円）は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,934千円	12,960千円
貸倒引当金	575	582
賞与引当金	25,831	26,767
製品補償引当金	2,636	―
退職給付引当金	157,468	162,382
役員退職慰労引当金	16,969	19,609
棚卸資産	35,610	31,387
一括償却資産	5,171	5,067
関係会社株式評価損	16,254	16,254
投資有価証券評価損	1,850	1,850
減損損失	7,230	7,230
未払金	2,222	2,404
その他	7,427	12,882
繰延税金資産小計	284,182	299,381
評価性引当額	△45,886	△48,043
繰延税金資産合計	238,295	251,337
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,672千円	4,869千円
その他有価証券評価差額金	74,218	112,896
繰延税金負債合計	79,890	117,766
繰延税金資産純額	158,405	133,571

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
法定実効税率	30.36%	―%
(調整)		
住民税均等割等	0.51	―
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73	―
評価性引当額	0.67	―
試験研究費等の税額控除額	△1.86	―
留保金課税	0.90	―
外国源泉税	1.58	―
税率変更の影響	△1.26	―
その他	△0.11	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22%	―%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（重要な会計方針）６．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	815,267	12,328	0	71,296	756,299	2,278,205
	構築物	163,396	10,000	357	10,045	162,992	808,491
	機械及び装置	674,936	162,402	0	190,362	646,977	3,986,890
	車両運搬具	88,611	36,603	9,823	39,898	75,492	579,906
	工具、器具及び備品	96,525	91,571	877	73,231	113,988	1,806,108
	土地	1,758,572	－	－	－	1,758,572	－
	リース資産	1,272	－	－	1,272	－	－
	建設仮勘定	100,775	115,708	92,448	－	124,036	－
	その他	0	－	－	－	0	12,929
	計	3,699,357	428,614	103,506	386,106	3,638,359	9,472,531
無形固定資産	ソフトウエア	72,317	5,766	16,838	32,522	28,722	－
	電話加入権	12,646	－	－	－	12,646	－
	その他	468	1,165	388	14	1,231	－
	計	85,431	6,931	17,226	32,536	42,600	－

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	コイリングマシン	134,300千円
工具、器具及び備品	3Dハンディスキャナ	13,050千円
機械及び装置	連続式熱風テンパー炉	12,833千円
構築物	駐車場舗装	10,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,896	1,864	1,896	1,864
賞与引当金	85,093	85,654	85,093	85,654
製品補償引当金	8,683	－	8,683	－
役員退職慰労引当金	54,300	8,450	－	62,750

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	２月末日 ８月末日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　https://www.hks-global.com/
株主に対する特典	基準日の当社株主名簿に記載または記録された、１単元(100株)以上の株式を保有するすべての株主に対し、基準日時点の持株数、株式の保有期間に基づき、定められた額面のクオカードを贈呈する。

（注）当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第52期)(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)2025年11月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度(第52期)(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)2025年11月26日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
2025年12月１日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書および確認書
(第53期中)(自　2025年９月１日　至　2026年２月28日)2026年４月13日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年11月26日

株式会社エッチ・ケー・エス
　取締役会　御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　潤
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　岳

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度における連結貸借対照表には、製品1,921,052千円が計上されており、連結総資産の14%を占めている。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、棚卸資産の評価については、過去の販売実績、使用実績等により、収益性の低下が認められる棚卸資産及び一定期間を超えて滞留する棚卸資産を抽出し、評価ルールに従い帳簿価額の切り下げを行っている。 特に製品については、過去の販売実績、受注状況、新商品との取替等を踏まえて将来の販売見込みを評価したうえで評価減の要否を判断している。当該販売見込みには、市場動向その他の事業環境の変化や、製品ライフサイクルの短期化に伴う需要の変動等を踏まえた将来事象の予測が含まれている。このため、その見積りは経営者の主観的な判断に依拠し、不確実性を伴う。 以上のとおり、製品の評価には経営者による仮定と判断を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、製品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 評価に際し、経営者が採用した一定の仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者等に対する質問を実施し、当年度の受注状況及び今後の販売計画等を確認した。 ・ 過去における滞留在庫の評価額と、その後の販売実績及び廃棄実績を比較し、評価方針の合理性について検討した。 ・ 滞留在庫検討資料を入手し、使用されているデータの網羅性及び正確性を確かめたうえで、帳簿価額切下げ額が適切に計算されていることを再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの2026年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが2026年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月26日

株式会社エッチ・ケー・エス
　取締役会　御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　潤
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　岳

＜財務諸表監査＞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2025年9月1日から2026年8月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの2026年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品の評価の妥当性

　連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製品の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

　その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

　当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

　財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。